

社団法人日本農業法人協会事業計画

(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

I 基本方針

わが国経済・社会は、大きな転換期にあり、農業においても、これら経済・社会の変革に的確に対応し、農業経営の新しい発展可能性と生命産業としての農業の魅力を追求しながら、国民とともにより良い経済・社会を作り上げていく必要がある。

このため、農業法人など専ら農業を営む者等の農業経営の展開・確立へ向け、農業法人の経営課題の明確化と課題解決のための各種研究会の開催等をはじめ、農業経営の確立・発展のための経営情報の収集・提供及び調査・研究、農業経営政策等に関する提案・提言、経営改善に関する研修・教育、農業・農業法人における人材確保・養成、啓発・普及等の下記の活動を行う。

II 重点課題

特に、平成 13 年度においては、(1)経営政策等の政策提案活動、(2)生活者等の国民との連携・提携活動、(3)支部活動等の組織活動——等を重点課題とし、農業法人の経営確立と社会的認知への取り組みを強化する。

III 事業計画

1. 総会・理事会等の開催

(1) 総会

[第 5 回]

◎日時:平成 13 年 6 月

◎場所:東京

◎議事

(1)平成 12 年度事業報告の承認の件について

(2)平成 12 年度収支決算の承認の件について

[第 6 回]

◎日時:平成 14 年 3 月

◎場所:東京

◎議事

(1)平成 14 年度事業計画案の承認の件について

(2)平成 14 年度収支予算案の承認の件について

(2)理事会

[第 7 回]

◎日時:平成 13 年 6 月

◎場所:東京

◎協議

(1)平成 12 年度事業報告について

(2)平成 12 年度収支決算について

[第 8 回]

◎日時:平成 14 年 3 月

◎場所:東京

◎協議

(1)平成 14 年度事業計画案について

(2)平成 14 年度収支予算案について

(3)監事会

◎日時:平成 13 年 6 月

◎場所:東京

◎協議:平成 12 年度収支決算の監査について

(4)運営委員会

[第 8 回]

◎日時:平成 13 年 6 月

◎場所:東京

◎協議

(1)平成 12 年度事業報告について

(2)平成 12 年度収支決算について

[第 9 回]

◎日時:平成 14 年 3 月

◎場所:東京

◎協議

- (1)平成 14 年度事業計画案について
- (2)平成 14 年度収支予算案について

2. 「支部活動」の推進

都道府県段階での農業法人の組織活動を尊重しつつ、都道府県農業法人組織・関係機関団体との連携をより強化するため、「支部活動」を推進する。特に、農業法人キャラバン隊(仮称)、地域農業経営体育成モデル事業の推進、スーパーL円滑化貸付・法人特例枠(条件付き無担保融資)の推進等の事業との連携を図る。

3. 農業法人に関する経営情報の収集・提供及び調査・研究

(1) 農業法人経営実態、経営動向に関する調査の実施

農業法人の経営改善・発展、政策提案のための基礎的データを収集・分析するため、下記の調査等を実施する。

- (1)アンケート調査・分析
- (2)農業法人短期経営動向調査
- (3)経営多角化等調査分析
- (4)マーケティング調査研究
- (5)法人化推進指標作成
- (6)労働環境改善対策研究

(2) 農業法人に関する経営情報の収集・提供

[第7回]

(1) FAX 通信「アグリビジネス経営塾」の収集・提供

FAX 通信網を活用し、税制、金融、マーケティング、労務、法務等の各種施策、関係資材等の情報を随時提供する。なお、e-mail(hojin@nca.or.jp)活用を検討する。

◎日時:平成 13 年 4 月～平成 14 年 3 月

◎手法:毎週木曜日、B4 版 1 枚

(2) 農業法人「耳より情報」の提供

◎日時:平成 13 年 4 月～平成 14 年 3 月

◎手法:資材情報等について会員へFAXで提供

(3) コンサルタント情報の整備・提供

◎日時:平成13年4月～平成14年3月

◎手法:データベース化

(4) 農業法人経営相談 FAX「困った FAX」の設置・運営

FAX 通信網を活用し、会員等からの質問等を日常的に受け、随時回答できる仕組みを整備するとともに、即答が不可能な場合には専門家の紹介を行う。

◎日時:平成13年4月～平成14年3月

◎手法:FAX 通信網、[e-mail\(hojin@nca.or.jp\)](mailto:hojin@nca.or.jp)等を活用

(5) ホームページを活用した「経営情報」の提供

◎日時:平成13年4月～平成14年3月

◎手法:[ホームページ\(http://www.nca.or.jp/hojin/\)](http://www.nca.or.jp/hojin/)への掲載

4. 調査・研究等を踏まえた農業経営政策等に関する提言

上記の調査・研究およびこれまでの政策提案を踏まえ、農業経営政策等に関する提言を行うとともに、政策検討の場への参画に努める。

- (1)組織・政策・経営委員会の開催
- (2)農業法人支援協議会の開催
- (3)農業経営政策等に関する提案
- (4)各種審議会等への参画・意見反映
- (5)農業関係機関・団体等との意見交換

5. 農業法人の経営改善に関する研修及び教育

農業法人経営者の経営能力向上、農業法人の社会的認知のため、全国およびブロック段階において、研修セミナー、研究会等を開催する。

(1)全国農業法人セミナー・シンポジウムの開催

◎日時: 第1回:平成13年6月

第2回:平成13年11月

第3回:平成14年3月

◎場所: 東京

(2)「会員交流交換会」事業

◎日時: 平成13年4月～

◎手法: 全国段階において、会員の相互交流・研さんのための交流・交歓会を開催する。

(3)ブロック別セミナー(農業法人経営情報交流会)の開催支援

◎日時: 平成13年4月～平成14年3月

◎場所: 北海道・東北、関東、東海、北信越、近畿、中国、四国、九州・沖縄の各ブロック会場

(4)各種研究会の開催

◎日時: 平成13年4月～平成14年3月

◎場所: 東京

(5)コンサル研修・情報交換会の開催

◎日時: 平成13年9月

◎場所: 東京

(6)農業法人経営診断事業

スーパーL円滑化貸付・法人特例枠(条件付き無担保融資)の要件である「法人協会の経営診断の受診」のため、診断活動を行うとともに、検討会・研修会を開催する。

6. 農業・農業法人の人材確保及び育成

合同就職説明会の開催の支援、農業を志す人材の確保・養成のための活動などを行う。

(1)合同就職説明会の開催支援

◎日時: 平成13年4月～平成14年3月

◎場所: 東京・大阪など全国8か所程度

(2)農業インターンシップ普及推進事業の支援・実施

◎日時: 平成13年4月～平成14年3月

◎手法: 全国農業会議所からの委託を受け、在学中の就業体験を普及推進する同事業を支援するとともに、受入農業法人の募集、学生との斡旋事務等を行う。

(3)農業経営者実践養成推進事業の支援・実施

◎日時: 平成13年4月～平成14年3月

◎手法: 全国農業会議所からの委託を受け、農業の「経営者」を実践的に養成するための同事業を支援するとともに、受入農業法人の募集のための調査等を行う。

(4)外国人研修生技能試験のための事前研修会の開催

◎日時：平成13年4月～平成14年3月

◎場所：全国各地

(5)外国人研修生受入事業

会員等の要望に応え、外国人の第1次受入機関として、外国人受入事業を実施する。

(6)「農業法人雇用情報」(仮称)の作成・配布

7. 一般国民に対する啓もう普及

一般国民に対する広報PR資料の作成・発行、ホームページの開設・運営、イベント・見本市への参加など消費者への情報発信・交流を行うとともに、支部活動の一環として、「農業法人キャラバン隊」(仮称)を支援する。

(1)2002年版「日本農業法人名鑑」の作成・発行

◎日時：平成14年3月

◎手法：農業法人インフォメーション、名簿等

(2)「生活者等を対象とした事業会員制度」(サポート倶楽部、仮称)の検討生活者等の国民との連携・提携を強めるため、「農業法人グリーンページ」(仮称)の作成・配布、HPの活用等により、生活者等を対象とした事業会員制度を創設する。

※「農業法人グリーンページ」(仮称)の作成・発行

◎日時：平成13年10月

◎手法：農業法人の商品紹介冊子(米、乳製品等の商品別)

※「情報提供会員制度」(名簿を除く本協会の情報、セミナー案内等の提供)

(3)「会員ステッカー作成・配布」事業

(4)「農業法人キャラバン隊」(仮称)の開催・支援

都道府県、市町村段階における農業法人活動や農業法人の仕組み等の認知を図るため、関係機関・団体と連携しつつ、農業法人の先進事例のほか、販売・マーケティング、流通・情報革命等をテーマとした「生命総合産業化」のためのセミナー・シンポジウム、イベント等を開催する。なお、この活動は支部活動の一環として実施する。

- ◎日時： 平成 13 年 4 月～平成 14 年 3 月
- ◎場所： 「支部活動」の範囲ごとに、全国数か所

(5) 「日本農商交流会議」(仮称)への参画

農業者と商業者との交流の促進、地元商業者等との交流・連携による地場生産・地場消費の推進、「交流」から「提携」への模索等の視点から、商業団体等と連携しつつ、「日本農商交流会議」(仮称)を開催し参画する。

- ◎日時： 年 2 回程度(平成 13 年 6 月、平成 14 年 3 月)

(6) 「農業法人ホームページ」の運営

(<http://www.nca.or.jp/hojin/>)
([e-mail hojin@nca.or.jp](mailto:hojin@nca.or.jp))

(7) 各種イベント、見本市等への参加

- ◎手法： 他団体が主催するイベント等に参画し、農業法人の実態、商品等のほか、農業・食料に関する啓蒙を行う。

(8) 農業法人情報交換誌の発行・配布

- ◎日時： 平成 13 年 4 月～平成 14 年 3 月
- ◎手法： 農業法人経営の発展のための情報誌「ニューファーマー」の発行(年 4 回)

(9) 「農業法人講師あっせん」事業

- ◎日時： 平成 13 年 4 月～
- ◎手法： 先進的農業法人等を講師として紹介・あっせんを行う。

8. 「農業法人育成支援事業」の推進

農業法人の経営体質の強化、法人化の推進のための同事業を進めるため、都道府県段階の事業主体、都道府県農業法人組織との連携を図る。

9. その他本協会の目的を達成するために必要な事業